

RIETI政策シンポジウム
「東日本大震災後の産業競争力強化に向けて：
産業界の取り組みと政策対応」
プレゼンテーション資料

2011年11月7日

藤田 昌久

RIETI所長・チーフ・リサーチ・オフィサー (CRO)

甲南大学教授 / 京都大学経済研究所特任教授

RIETI政策シンポジウム 2011年11月7日

「東日本大震災後の産業競争力強化に向けて:産業界の取り組みと政策対応」

経済産業研究所 藤田昌久

創造的復興に向けて－空間経済学の視点から



1. 歴史上はじめての**巨大な複合災害**

- I. 巨大地震
- II. 巨大津波
- III. レベル7の原発事故
- IV. 広域・長期の電力供給障害
- V. 大規模なサプライチェーン(供給網)の崩壊
- ⊕
- VI. 「超円高」


空間経済学の視点から
復興のあり方について検討

日本は、すでに東日本大震災の前に、
多くの課題を抱えて大きく行き詰まっていた

日本の主要な課題

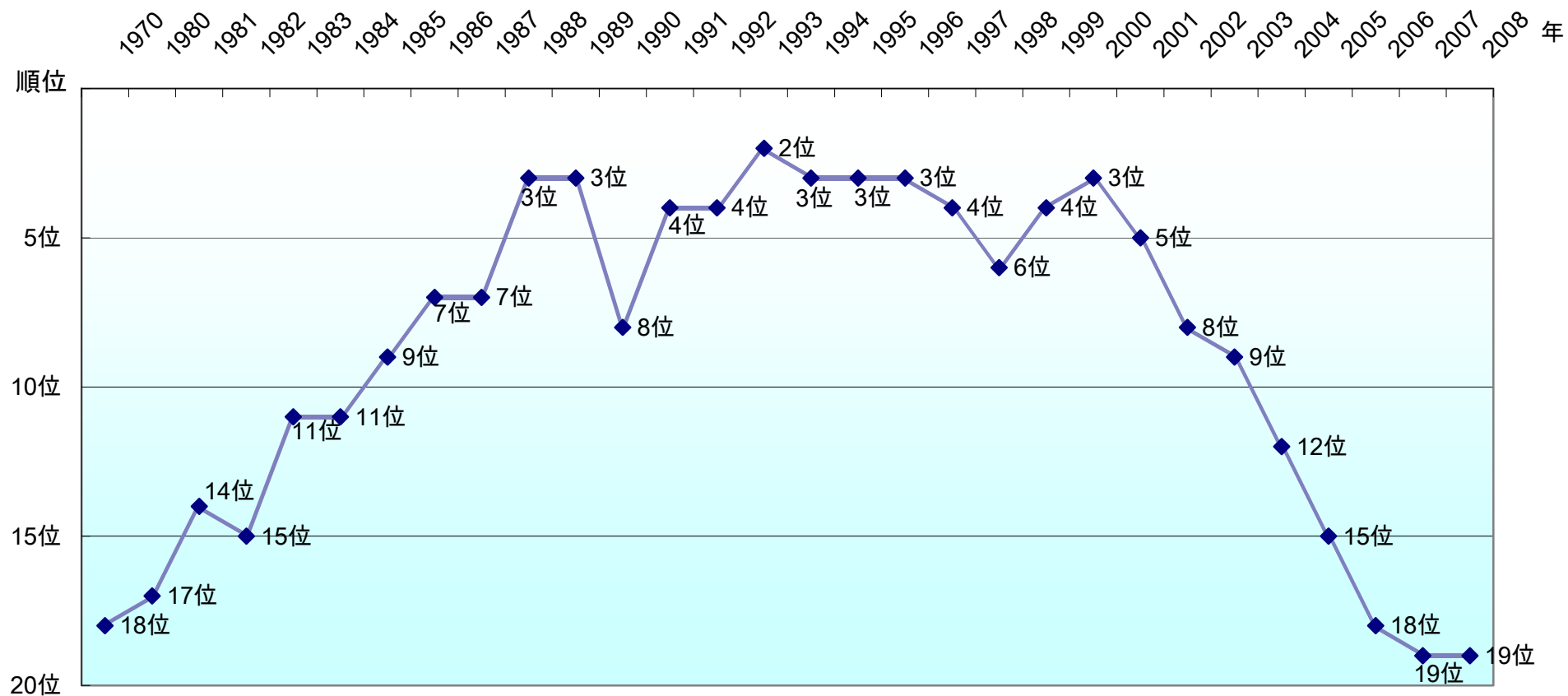
1. 少子化と急速な高齢化
2. 成長力の低下(グローバル化と知の時代への対応の遅れ)
3. 悪化する一方の国・地方の財政問題
4. 環境・資源・エネルギー問題
5. 格差(社会的・地域間・産業間・企業間)・地方の疲弊
6. 国の政治・行政システムの機能不全
7. グローバル金融危機以来の円高

今回の震災は、これらの課題をさらに先鋭化して日本に突きつけた

 復旧 → うまく行っても、元の日本に帰るだけ

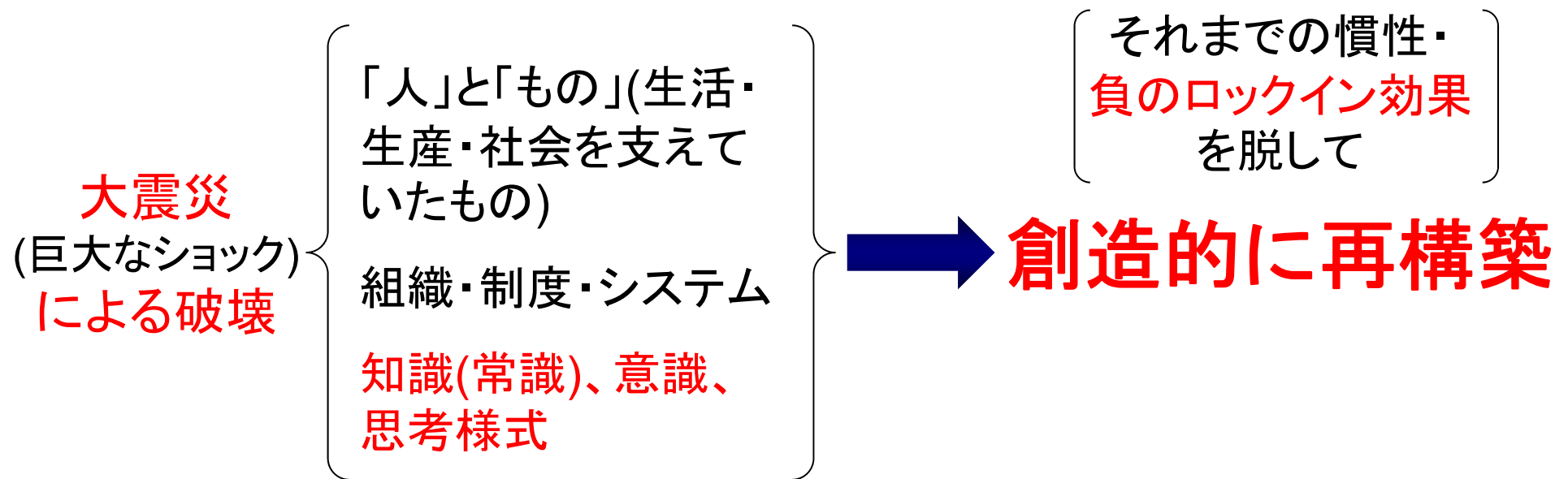
創造的な復興を目指そう！

日本の一人当たりGDP: OECD内ランキング



出所: OECD Factbook 2010: Economic, Environmental and Social Statistics
および内閣府 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h20-kaku/percapita.pdf>

創造的復興



創造的破壊として将来の発展に繋げる

しかし、これは日本が一丸となって、格段の覚悟のもとに、
果敢に挑戦して、初めて可能となる

今日の私の焦点

I. サプライチェーン(供給網)の再構築に向けて

I-1. リスクに強いサプライチェーン

I-2. 世界の成長を取り込むサプライチェーン

II. 新しい「東北モデル」をつくり、創造的復興を

II-1. 「東北州」の実現を通じて、道州制の推進を

II-2. 大胆に「復興特区」を設定して、様々な分野で先進的な「東北モデル」をつくり、日本・世界をリード

2. 空間経済学とは

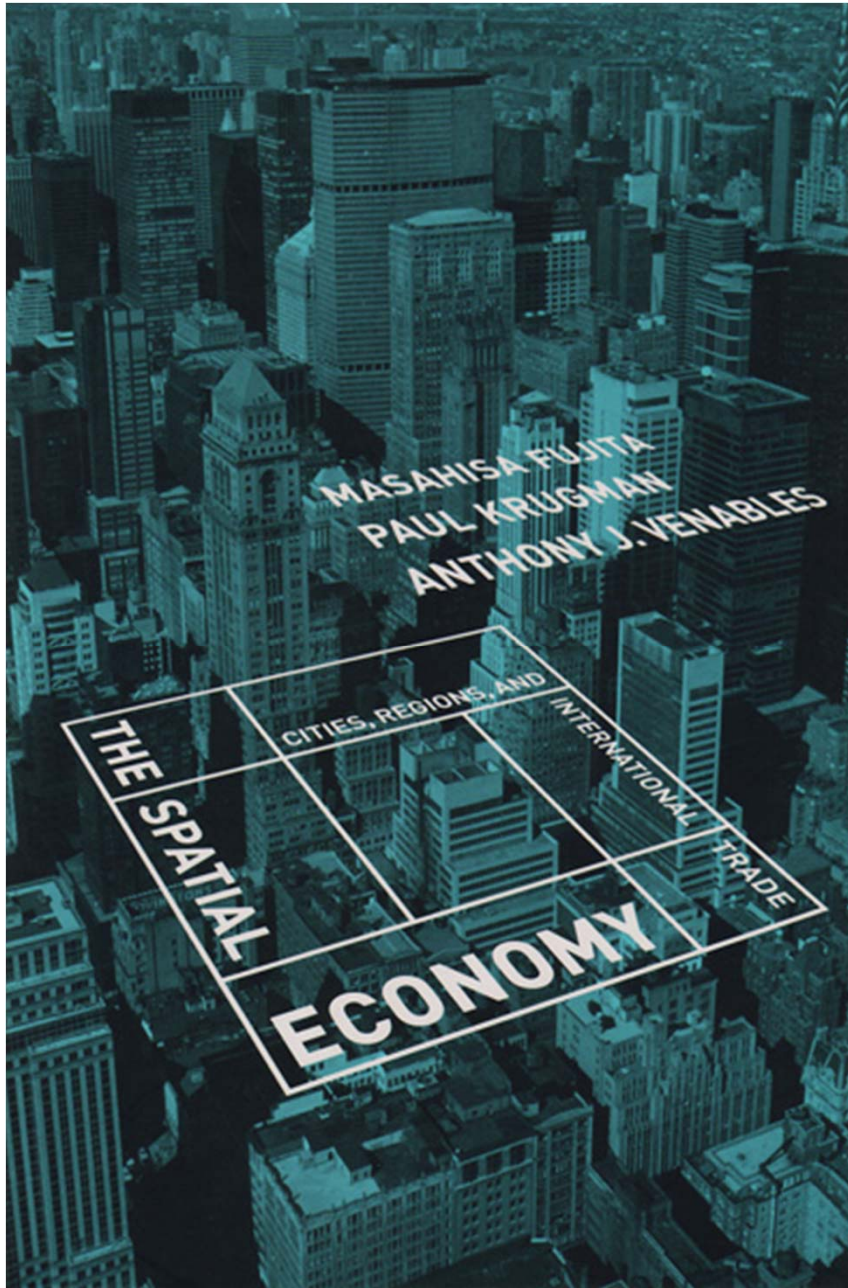
従来の { 都市経済学
地域経済学
国際貿易理論 }

集積形成の ミクロ理論
を中心として
一般化 と革新

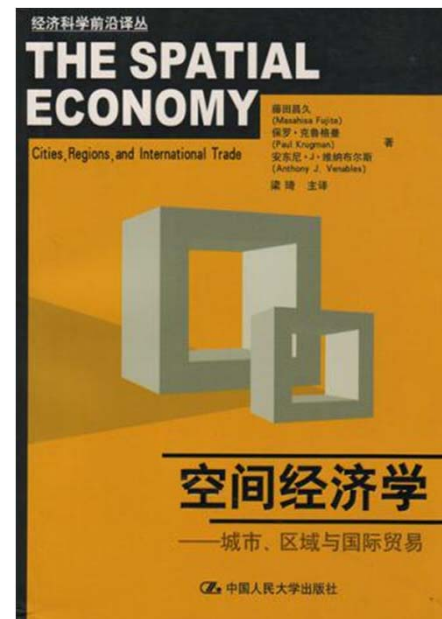
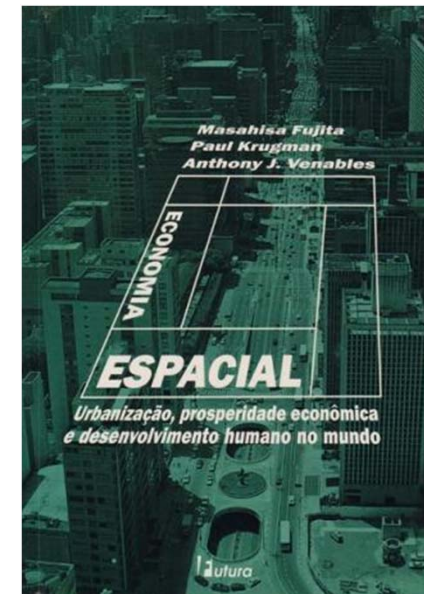
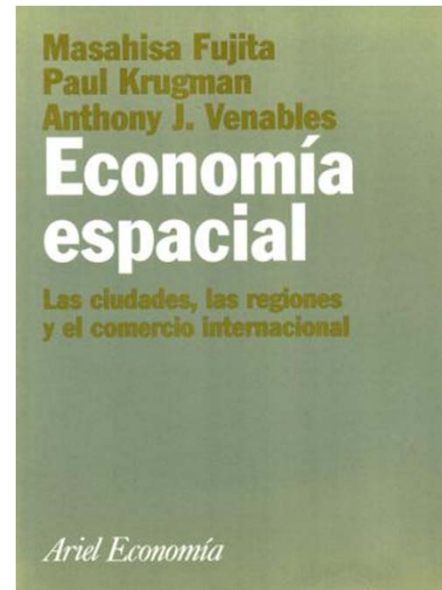
Spatial Economics
空間経済学

New Economic Geography
新しい経済地理学

(一般均衡理論 / 均衡動学的アプローチ)



MIT Press, The first printing in 1999



空間経済学の対象：世界経済地図のダイナミックな変遷

世界システム変革のエンジン

||

輸送技術と情報通信技術の飛躍的な発展による
「**輸送費**」の大幅な低減(人・物・金・情報)



グローバル化 & ローカル化

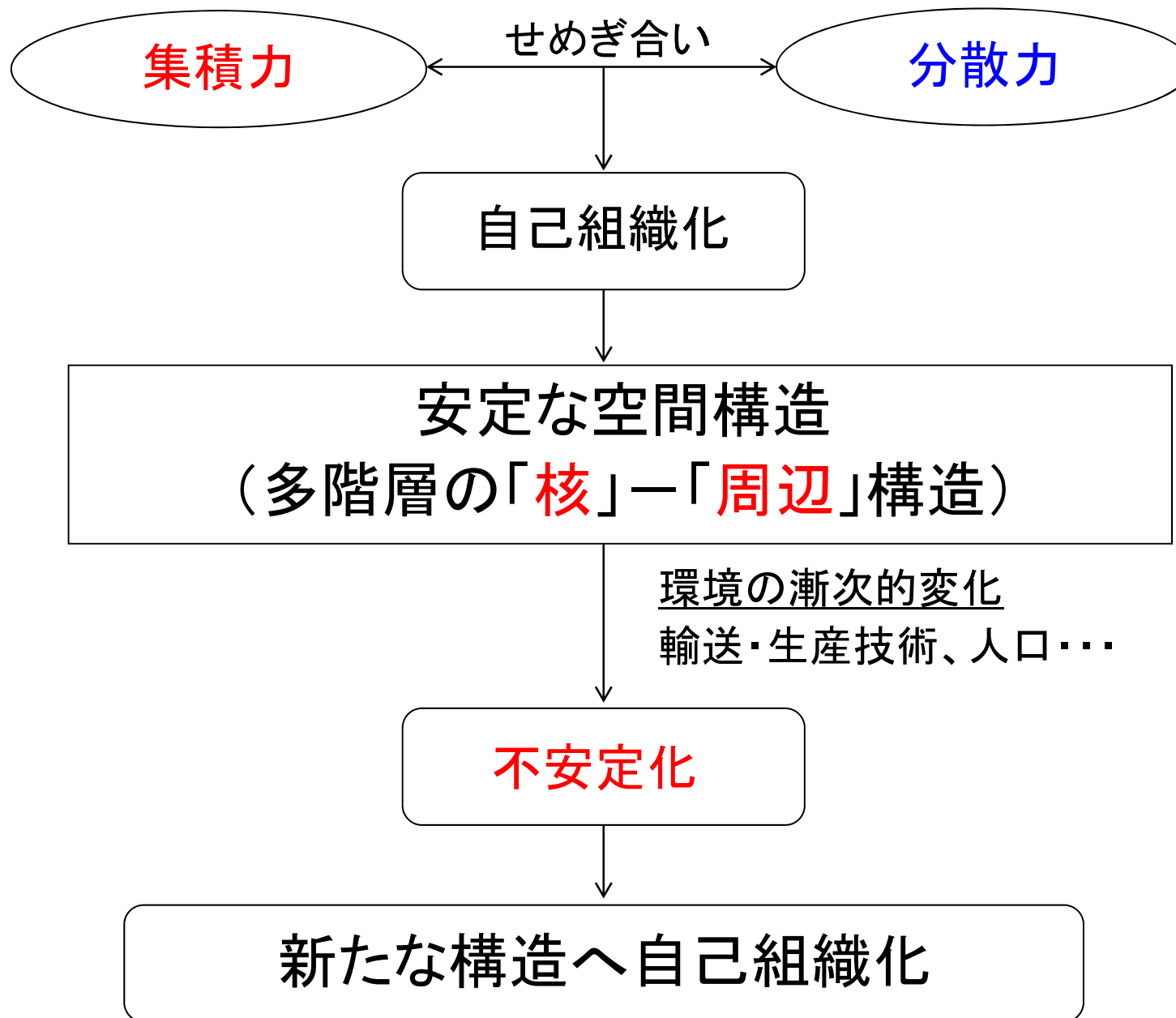
国境の役割↓

局地経済圏の形成
都市・地域の重要性↑

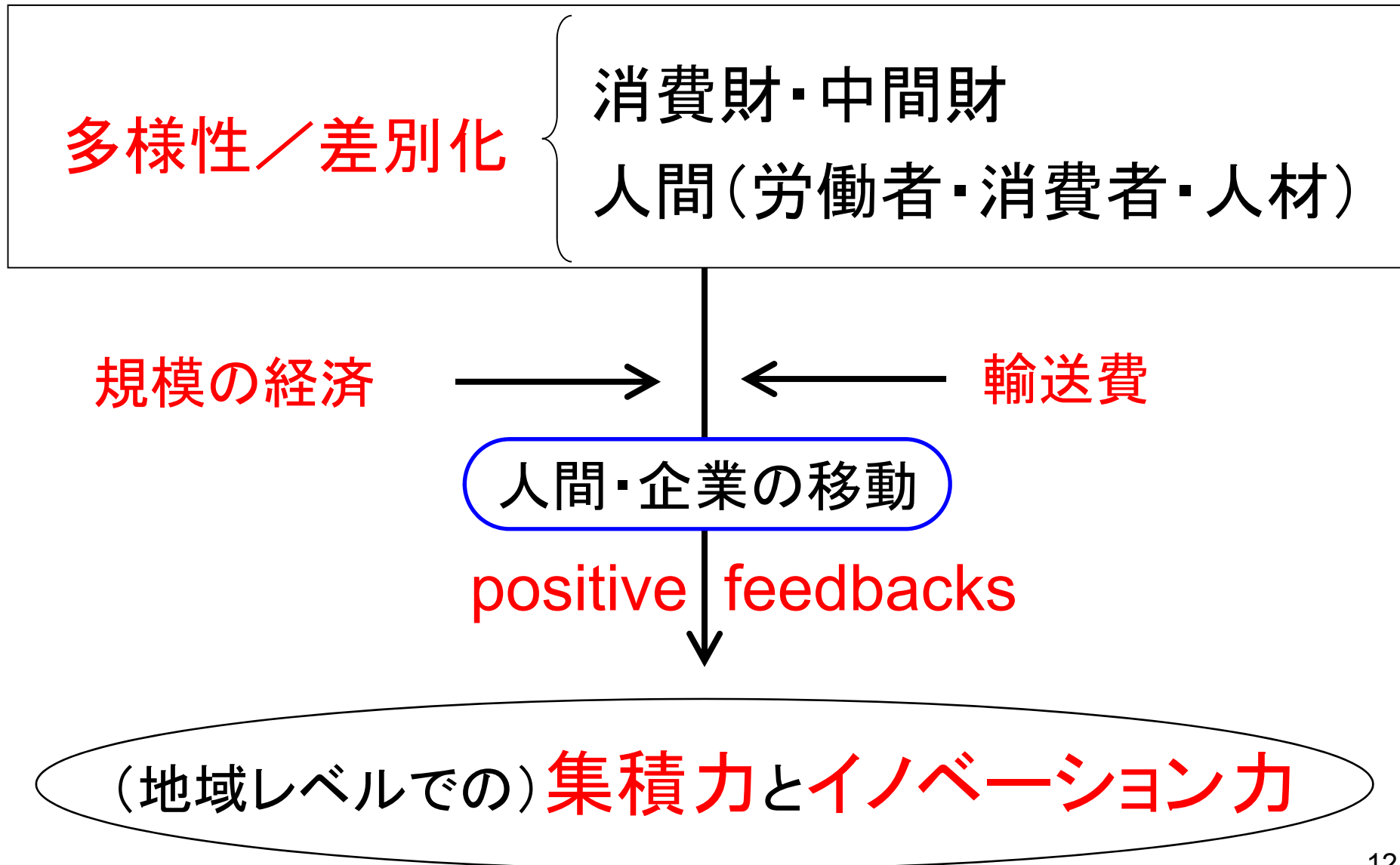


世界経済地図の大きな構造変化

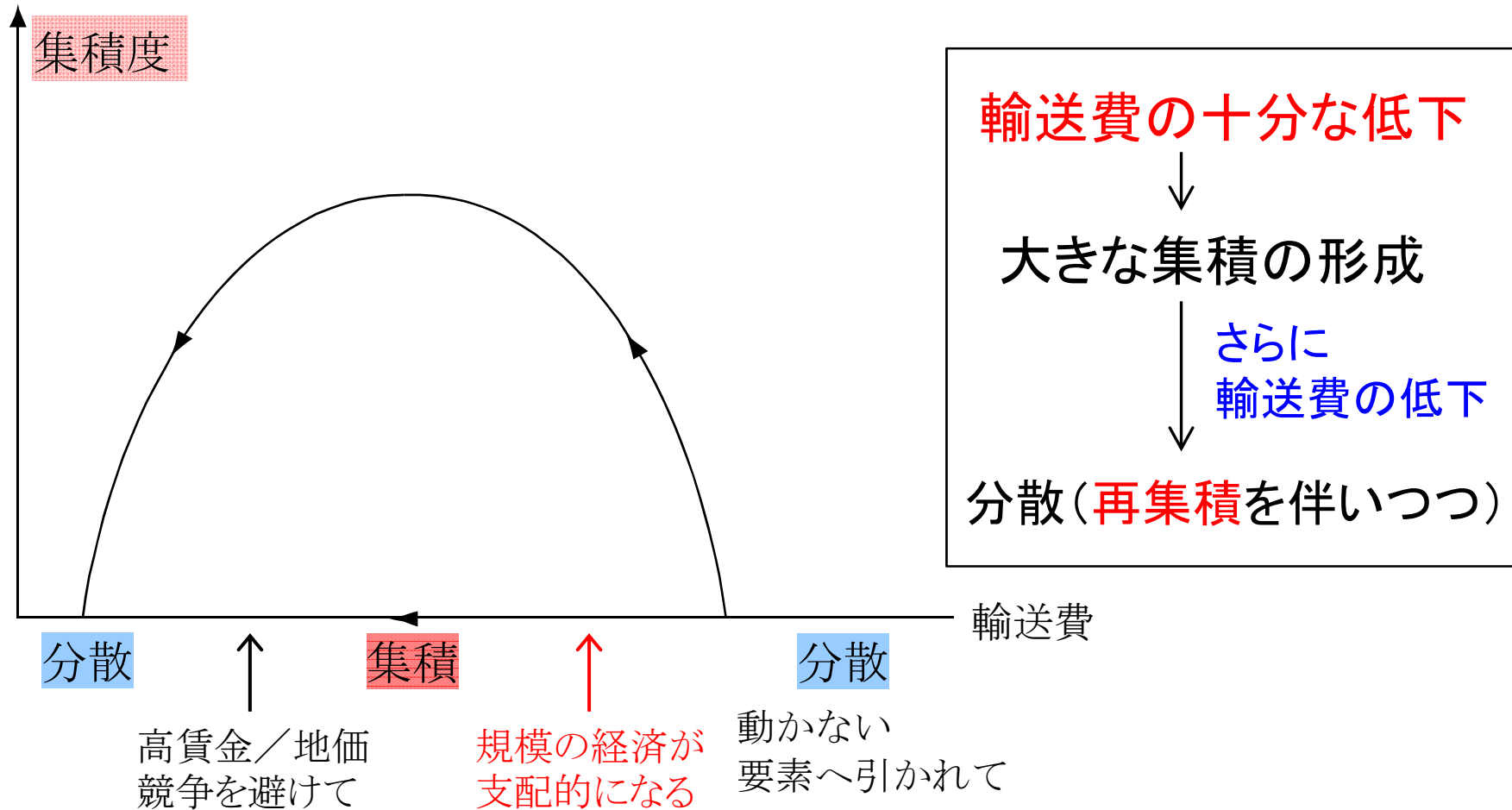
「空間経済学」の基本的考え方



内生的集積力



輸送費低減の集積への逆U字型の効果

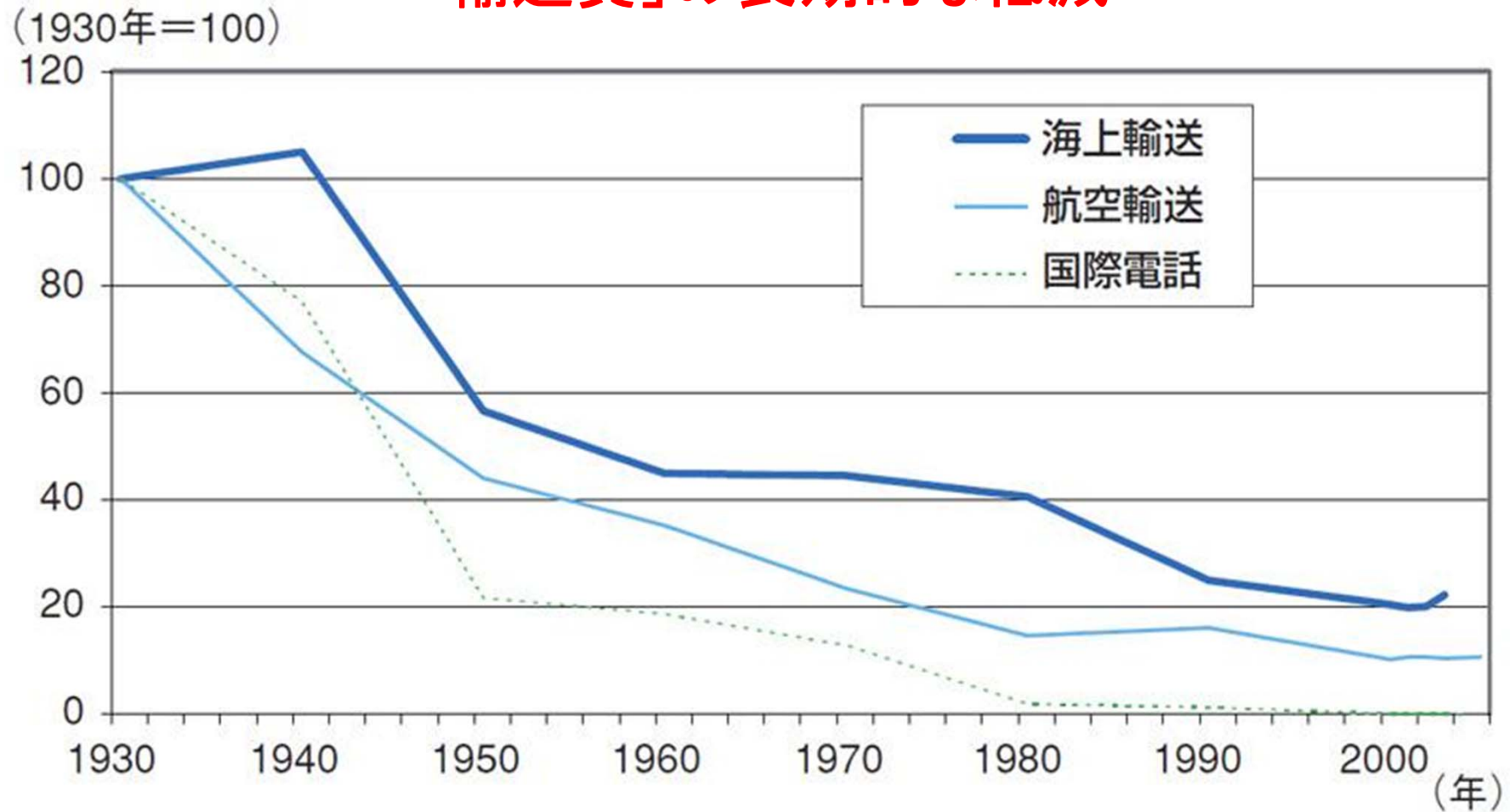


(注) : 輸送費低減の裏には様々な**技術革新**→**新しい活動・産業(情報・知識集約型)**

→**フェース・ツー・フェース**の重要性により**少数の都市に集積**

3. 金融危機とサプライチェーン問題の背景

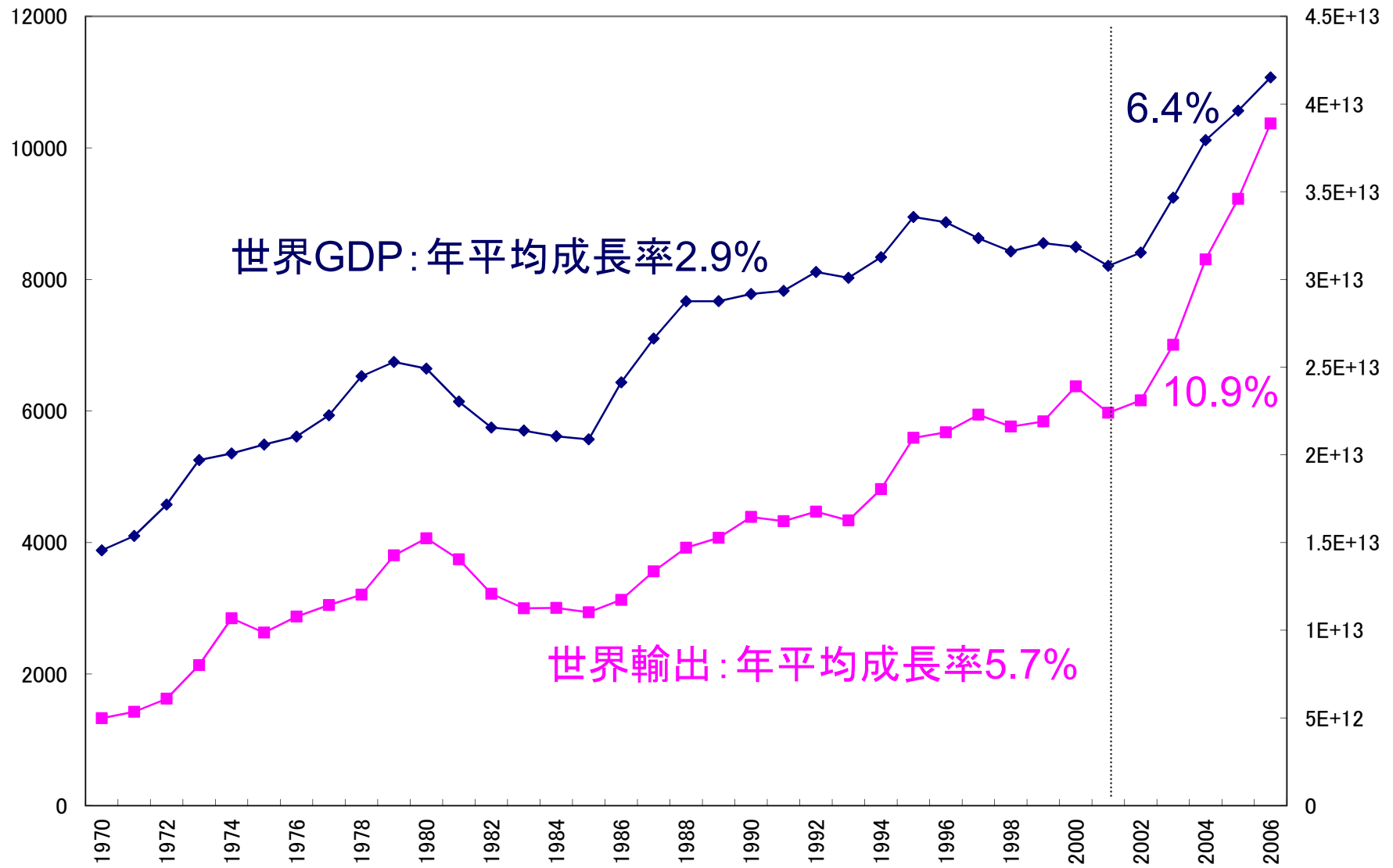
「輸送費」の長期的な低減



Source: Growth and Impact of GVCs? What is so special? (OECD)

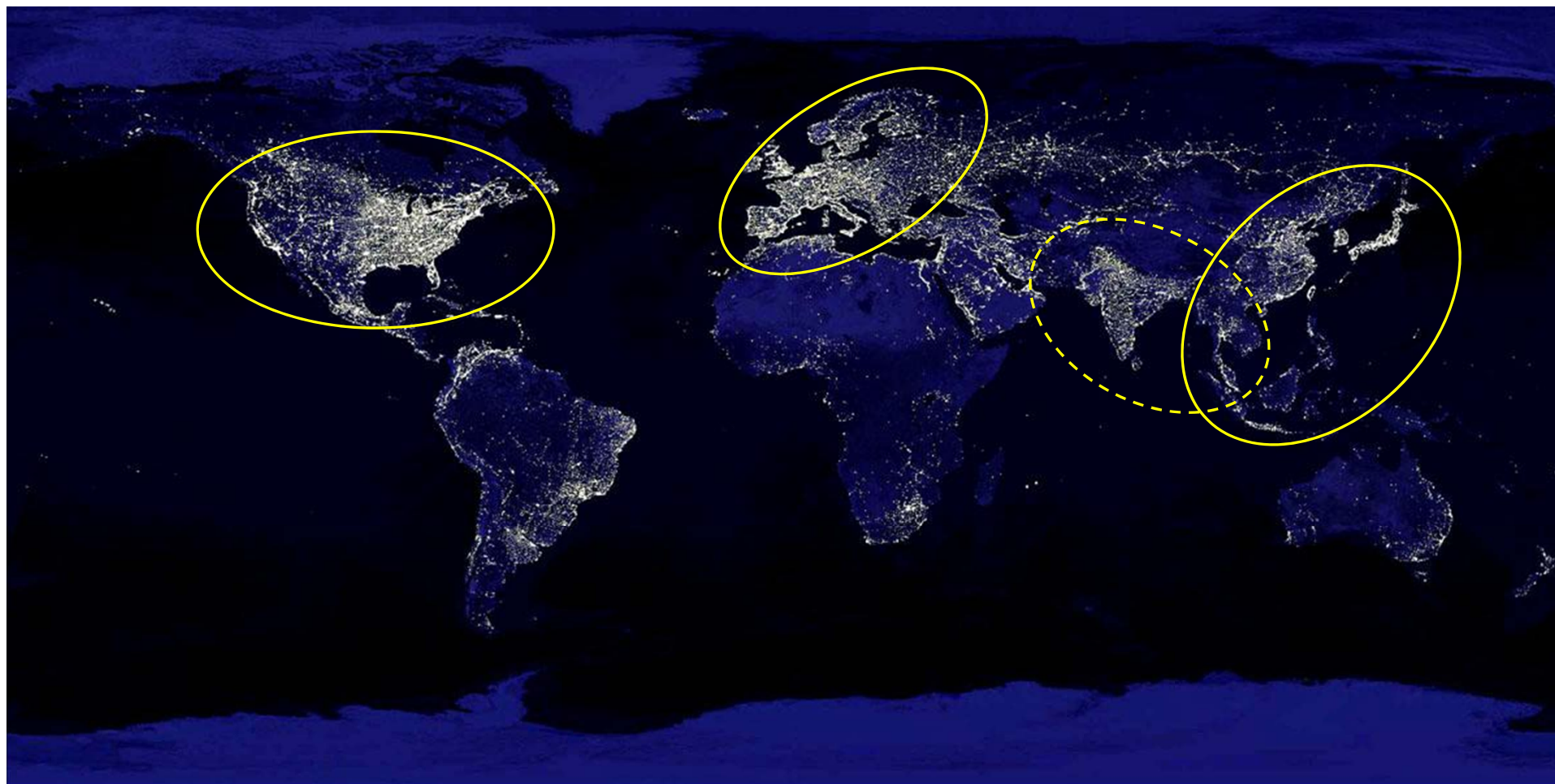
Source: 2008 White Paper on International Economy and Trade

世界貿易とGDPの歴史的な高成長(USドル)



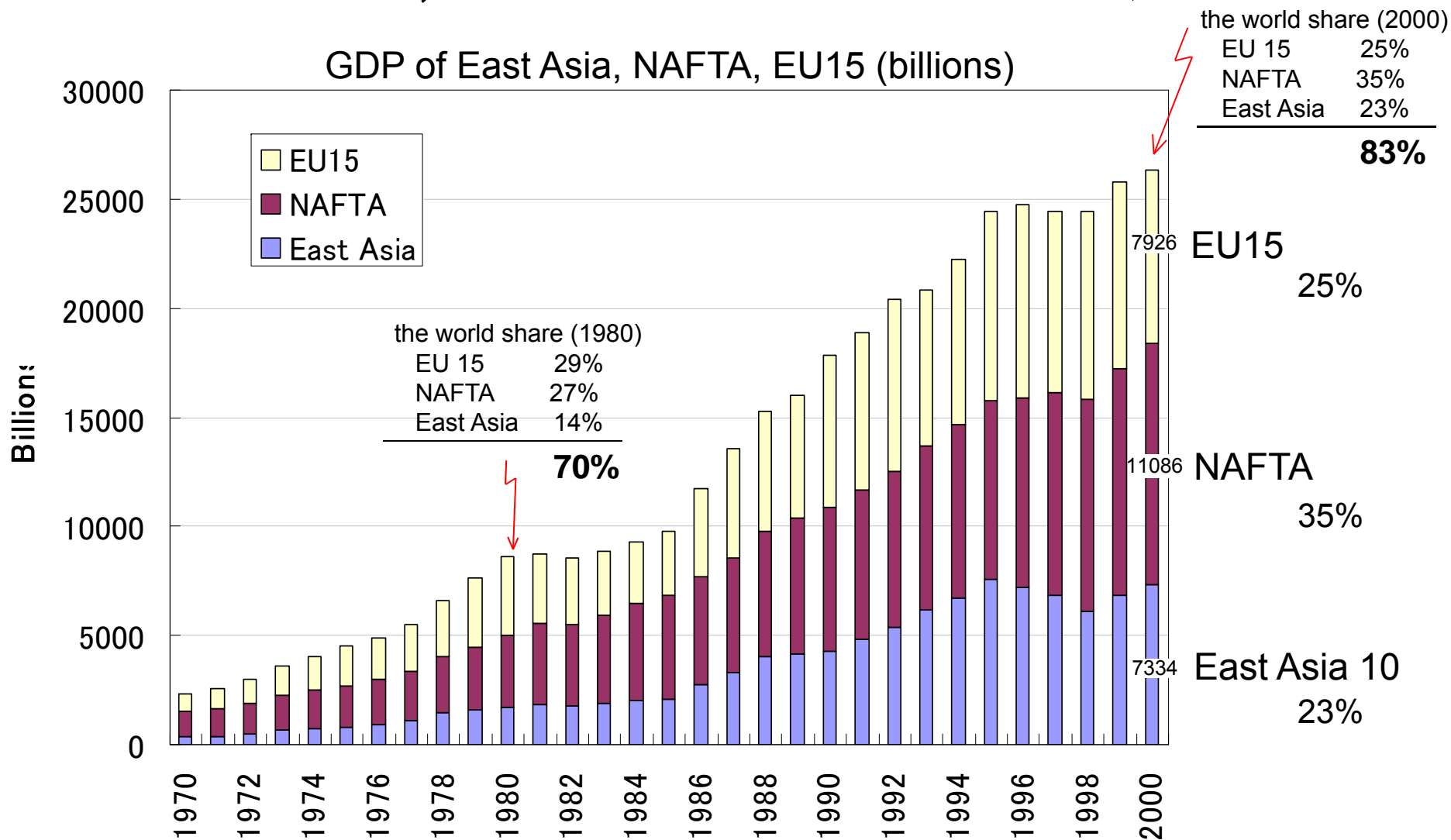
データ出所: 国連統計 World Exp. IFS

地域は夜かがやく



出所: Earth at Night 2001, NASA/Goddard Space Flight Center Scientific Visualization Studio

EU 15, NAFTAと東アジアの経済成長



Note: East Asia includes China, Indonesia, Japan, Hong Kong, the Republic of Korea, Malaysia, the Philippines, Singapore, Thailand, and Taiwan.

Source: Alan Heston, Robert Summers and Bettina Aten, Penn World Table Version 6.1, Center for International Comparisons at the University of Pennsylvania (CICUP), October 2002

世界金融経済危機の背景

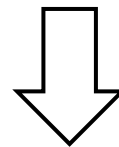
「輸送費」の大幅な低減のもとにおける

東アジア: 「世界の製造拠点」としての発展



双対(dual)

米国(および欧州): 「世界の金融拠点」としての発展

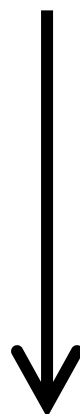


持続不可能なグローバル不均衡を生む

東アジアにおける地域経済システムの発展

(1990年代初めまで)

「雁行形態 (flying geese) 型」の発展



民間投資・貿易、多国籍企業
新たな産業集積の形成
Bilateral FTAs

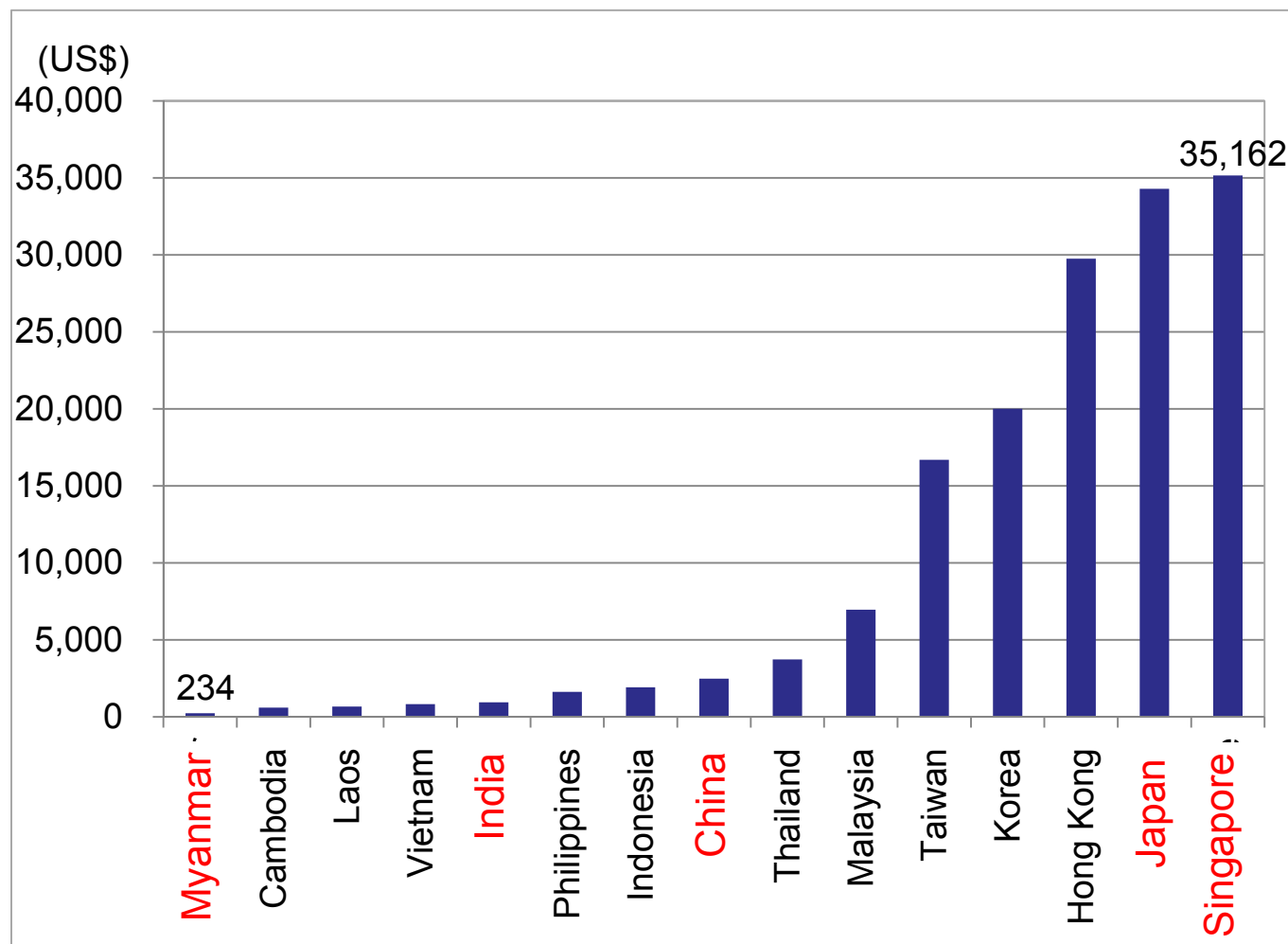
中間財の密な交易を中心として

多核的ネットワーク型経済システムの形成

背後にある東アジアにおける大きな所得格差

Country	2007(US\$)
Myanmar	234
Cambodia	606
Laos	669
Vietnam	829
India	942
Philippines	1,626
Indonesia	1,925
China	2,483
Thailand	3,732
Malaysia	6,956
Taiwan	16,698
Korea	20,015
Hong Kong	29,753
Japan	34,296
Singapore	35,163

GDP per capita by country – region in East Asia

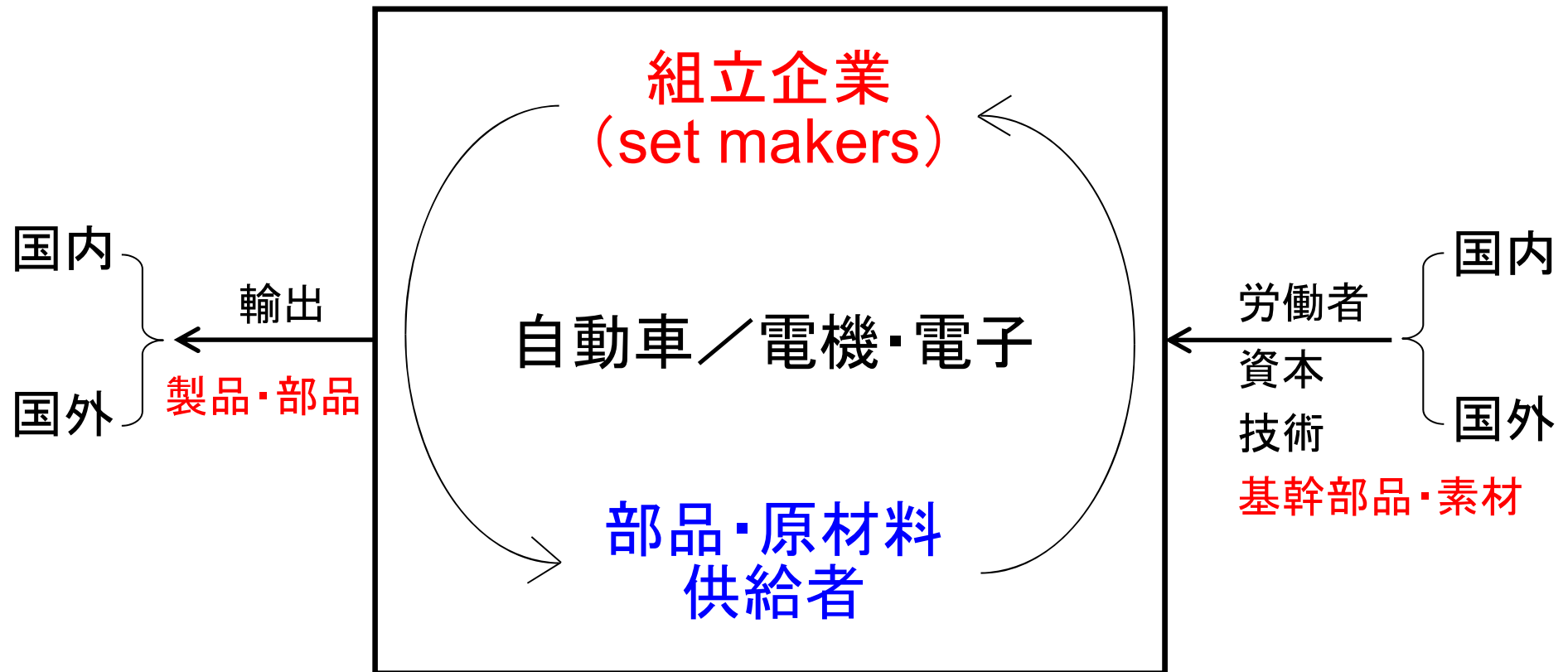


Source: World Economic Outlook Database-October 2008, International Monetary Fund

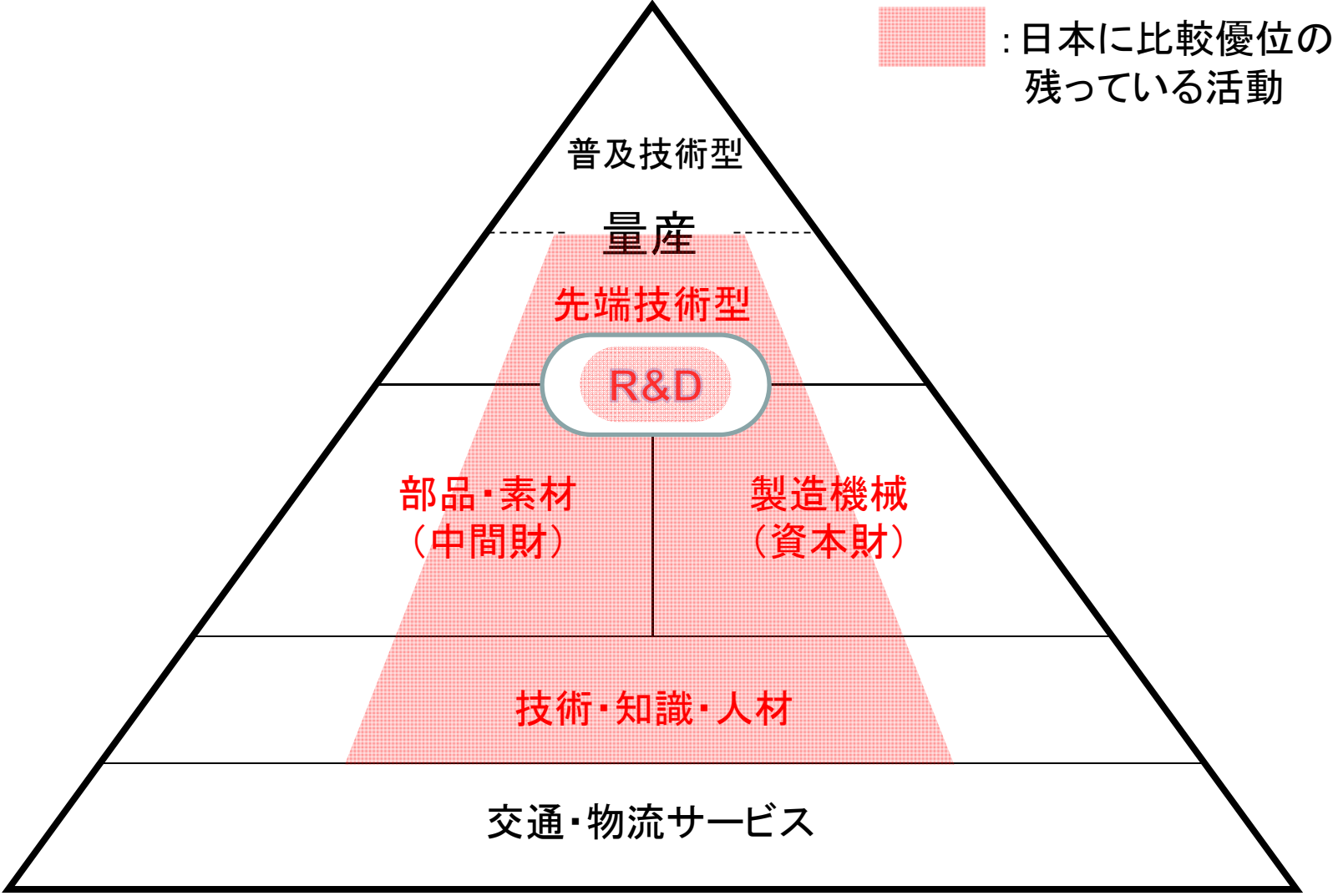
1990年代以降：主要都市・産業集積を中心とする 多核的ネットワーク型経済システムへ発展



Positive feedbacksを通じての産業集積の形成 (雪玉現象)

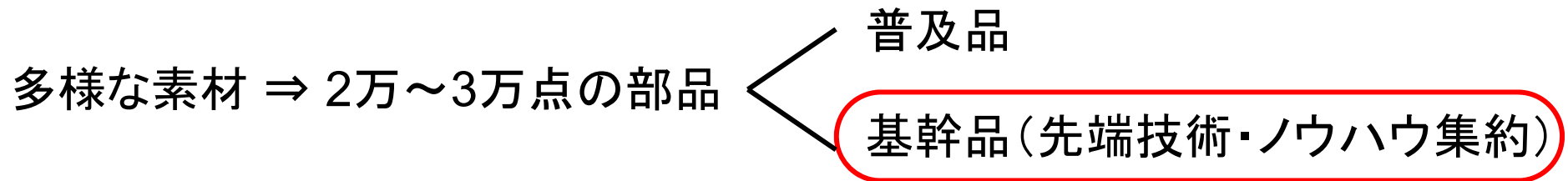


製造業における生産活動のトライアングル



出所: 筆者作成

4. 日本における産業集積とサプライチェーン: 自動車産業を例として



基幹部品・素材とそれを支える関連企業

「規模の経済」と「集積の経済」
の実現のためにそれぞれ日本の
特定地域に集中立地



数次にわたる膨大な数の自動車関連企業が全国(一部は海外)に
サプライチェーン(供給網)の密なネットワークを構成



ジャスト・イン・タイム方式による在庫の極小化



- 生産効率・イノベーション力の向上
- 集中によるリスクの増大(天災・人災・景気変動)

自動車と関連産業の集積

国内生産
年間
約1,000万台

国内販売：約半分

輸出：約半分

海外生産：年間約1,300万台



岩手県内の主な工業団地(42)



出所: 金ヶ崎町役場資料



岩手中部[金ヶ崎]工業団地

311.6ha

北上金ヶ崎IC

北部地区流通業務可地

陸奥自動車道

アイシン東北

富士通セミコンダクター

塩野義製薬

関東自動車工業

豊田合成

FTS

豊田繊維

トヨタ輸送

トヨタ紡績東北

立地可能区画あり!

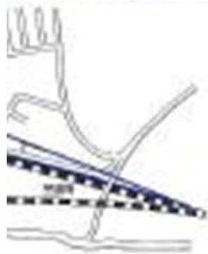
北上金ヶ崎ICから道のり4km!

医薬品・半導体・自動車関連企業が集積!

北上南部工業団地 (197ha)



開発区域



北上南部工業団地は、市街地の南方約3kmに位置し、緑豊かな自然環境を取り込んだ、ほぼ平坦な団地となっています。

団地の北側には大塚住宅団地、市立大塚公園が配置され、また、スポーツ活動の拠点施設として陸上競技場、多目的広場、体育館など設備の充実した北上総合運動公園が整備されています。

交通面では、国道4号が団地の東側を、東北縦貫自動車道が団地の西側を南北に走り、北上金ヶ崎ICに直結しています。

さらに、北上金ヶ崎ICの北方約3kmの地点には、東北縦貫自動車道秋田線の分岐点となる北上ジャンクションがあり、交通の利便性に富んでいます。

立地企業

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 新エレクトロ北上 | 31. 北上工機㈱ |
| 2. 旭大和製作所 | 32. 武蔵貨物自動車㈱ |
| 3. いわて薬法㈱ | 33. 第一物産㈱ |
| 4. 城北染機工 | 34. ㈱前手ヤクルト工場 |
| 5. 城南樹脂工業㈱ | 35. ㈱YAMANAKA |
| 6. キャタピラー東北㈱ | 36. ㈱バイタルネット |
| 7. 川崎ダイス工業㈱ | 37. エパークリーン㈱ |
| 8. 自衛隊輸送 | 38. ㈱岩手セキソー |
| 9. シナズン東北㈱ | 39. グリーンリサイクル㈱ |
| 10. ㈱北関東工業 | 40. 栃木運輸㈱ |
| 11. シナズン時計㈱ | 41. ㈱忍足研究所 |
| 12. ㈱岩手セキノ興産 | 42. わかば食品㈱ |
| 13. 岩手ヤクルト販売㈱ | 43. ㈱キタカミデリカ |
| 14. 第一印刷㈱ | 44. ハイナジー㈱ |
| 15. ㈱ニシキ | 45. MSSステンレスセンター㈱ |
| 16. 上田㈱ | 46. 佐藤商事㈱ |
| 17. トヨタ紡織東北㈱ | 47. 岩手河内㈱ |
| 18. 富士産業㈱ | 48. 富士精工㈱ |
| 19. 北上極盛デカル㈱ | 49. ㈱三共運輸 |
| 20. ㈱ケー・アイ・ケー | 50. ㈱カノークス北上 |
| 21. 日本パーカライジング㈱ | 51. ㈱共同産業 |
| 22. 東北交通機械㈱ | 52. 日本メジフィジックス㈱ |
| 23. 互交産業㈱ | 53. メディセオ㈱ |
| 24. イーエヌ大塚製薬㈱ | 54. トヨタ輸送東北センター㈱ |
| 25. ワイエムキューソー㈱ | 55. エム物流㈱ |
| 26. ㈱水沢ボデー | 56. ㈱東北イノアック |
| 27. ㈱ネクスコ・メンテナンス東北 | 57. 杉村塗料㈱ |
| 28. リックス㈱ | 58. ㈱アルプス物流 |
| 29. 藤原コーヒーフーズ㈱ | 59. ㈱北日本環境保全 |
| 30. ㈱ヤマガタ | 60. ㈱サンケミカル |
| | 61. ㈱オーム電機 |

一関東工業団地

協立ハイパーツ株式会社
三光ライト工業株 一関工場
コスモ工業株式会社
株式会社長島製作所 一関工場
HRS ヒロセ電機株式会社
株式会社 ウェブブロックインテリア
高松精機株式会社
Sジャパン株式会社 一関TEC
一関製箔株式会社
NI 日本ピストンリング(株)
北 製紙株 東台工場

トーケン工業(株)
株 ウツキ 一関工場
トステム株式会社
トステム一関(株) 東北物流センター
日本ウェーブロック株式会社
岩手日日新聞社東台センター
イフニチ高速オフセット(株)
(株)イフニチビジネスフォーラム 安手日日
アスマプレコート株式会社
株式会社 明輝

株式会社タカラ・サーミスタ
東栄電化工業(株)
京西電機株式会社
HOSHIMA 東北大島工業株式会
株式会社アステックコーポレーション
岩手工場
株式会社 アロン社
株式会社 新菱 岩手工
NEC NECロジスティクス株式
株式会社オートマジカ 本社

5. 震災による大規模なサプライチェーンの崩壊

東日本大震災と原発事故がもたらした2次被害の影響は想像以上に深刻だ。安全・安心という日本ブランドの失墜、製造業の生産停滞、電力不足によるインフラ途上国への転落——。このようなリスクを敬遠する世界の「日本外し」が始まった。

世界が気づいた日本依存のリスク

原発事故は長期化する様相を呈しており、風評リスクを抱える日本の輸出企業は成長市場での競争から脱落する可能性すら出ている。その1つが鋼材の一種である電磁鋼板だ。これは鉄にケイ素を添加することで、電気を流す際の損失を抑える性質を持つ鋼材。ハイブリッド車やエアコンなどの家電のモーター、発電所の発電機などに使われる。日本の高い技術力によって他国製と差別化できるうえ、販売準備が一般

成長市場から脱落的懸念

原発事故は長期化する様相を呈しており、風評リスクを抱える日本の輸出企業は成長市場での競争から脱落する可能性すら出ている。その1つが鋼材の一種である電磁鋼板だ。これは鉄にケイ素を添加することで、電気を流す際の損失を抑える性質を持つ鋼材。ハイブリッド車やエアコンなどの家電のモーター、発電所の発電機などに使われる。日本の高い技術力によって他国製と差別化できるうえ、販売準備が一般

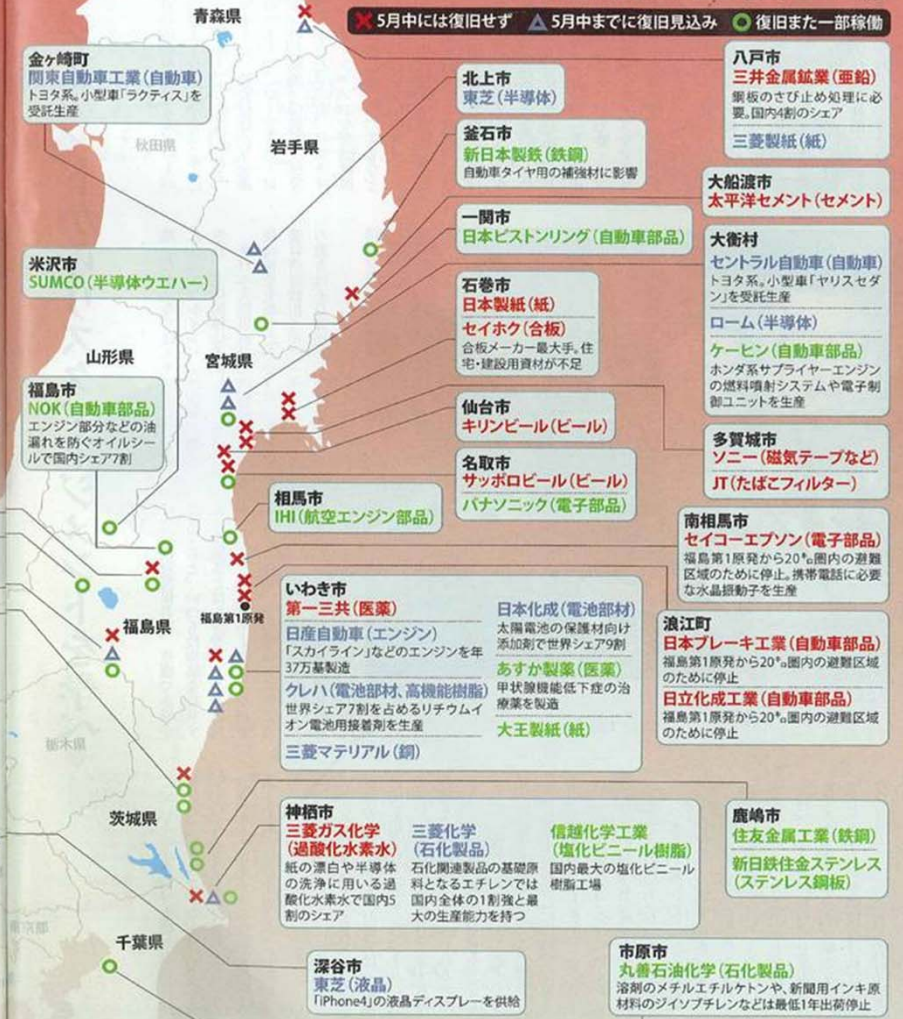
海外

外諸国の放射能汚染に対する恐れは、農産物などの食品だけでなく、工業製品にまで広がっている。日本鉄鋼連盟の林田英治会長（JFEスチール社長）は3月29日の定例会見で、鉄スクラップや鋼材の輸出にも風評被害が出ていると述べ、「鉄鋼だけでなく日本全部の問題だ」と思っていると指摘した。外務省調べによると、3月31日までに少なくとも50の国・地域が、通関の際の放射能検査の実施や輸入禁止など、何らかの規制を加えている。台湾の場合、放射能検査の対象として、日本から輸入する機械類、電気類、電子類、化学工業類、電子情報通信機器類など658品目にとわたり、工業製品にまで広がっている。

- 本宮市**
アサヒビール(ビール)
ソニー(リチウムイオン電池)
- 会津若松市**
富士通(半導体)
- 西郷村**
信越化学工業(半導体ウエハー)
白河工場はウエハーで世界トップシェアの同社主力工場
三菱ガス化学(半導体用部品)
半導体パッケージ基板材料の「BTレジン」で世界シェア6割
オリンパス(内視鏡)
- ひたちなか市**
ルネサスエレクトロニクス(半導体)
自動車用半導体で世界首位。同社製自動車用マイコン(電子機器の制御部品)の25%を生産
日立製作所(電力関連機器、自動車部品)
自動車のエンジン制御システムなどを生産
日立化成工業(電池部材)
リチウムイオン電池の負極材のシェアで世界シェア45%

(注)4月1日現在、グループ会社や子会社など一部親会社で表記した(出所)ホームページ上の会社公表資料を基に編集部作成

震災の影響を受けた製造業の主要工場



操業停止した部品・素材の主要工場(例)

- ルネサスエレクトロニクス(茨城・山形県の6工場)
 - 自動車制御用マイコン：世界シェア3割
 - カーナビ向けシステムLSJ：世界シェア6割
- 神戸製鋼所真岡製造所(栃木県)
 - アルミニウム製ハードディスク基板：世界シェア6割
- 古河電気工業日光事業所(栃木県)
 - アルミニウム製ハードディスク基板：世界シェア4割
- JX日鉱日石金属の磯原工場(茨城県)
 - 液晶パネル用の成膜材料：世界シェア45%
- 信越化学工業・子会社の白河工場(福島県)
 - シリコンウェハー：世界シェア首位(33%)
- 宮城ニコンプレシジョン
 - 液晶パネル・ガラス基板の回路焼付け装置：世界シェア9割

震災後(特に3月・4月)、日本の多くの製造業企業が操業を全面的あるいは大きく低下した:

特に

自動車産業: トヨタ、ホンダ、日産、マツダ、スズキ、三菱、ダイハツ、...

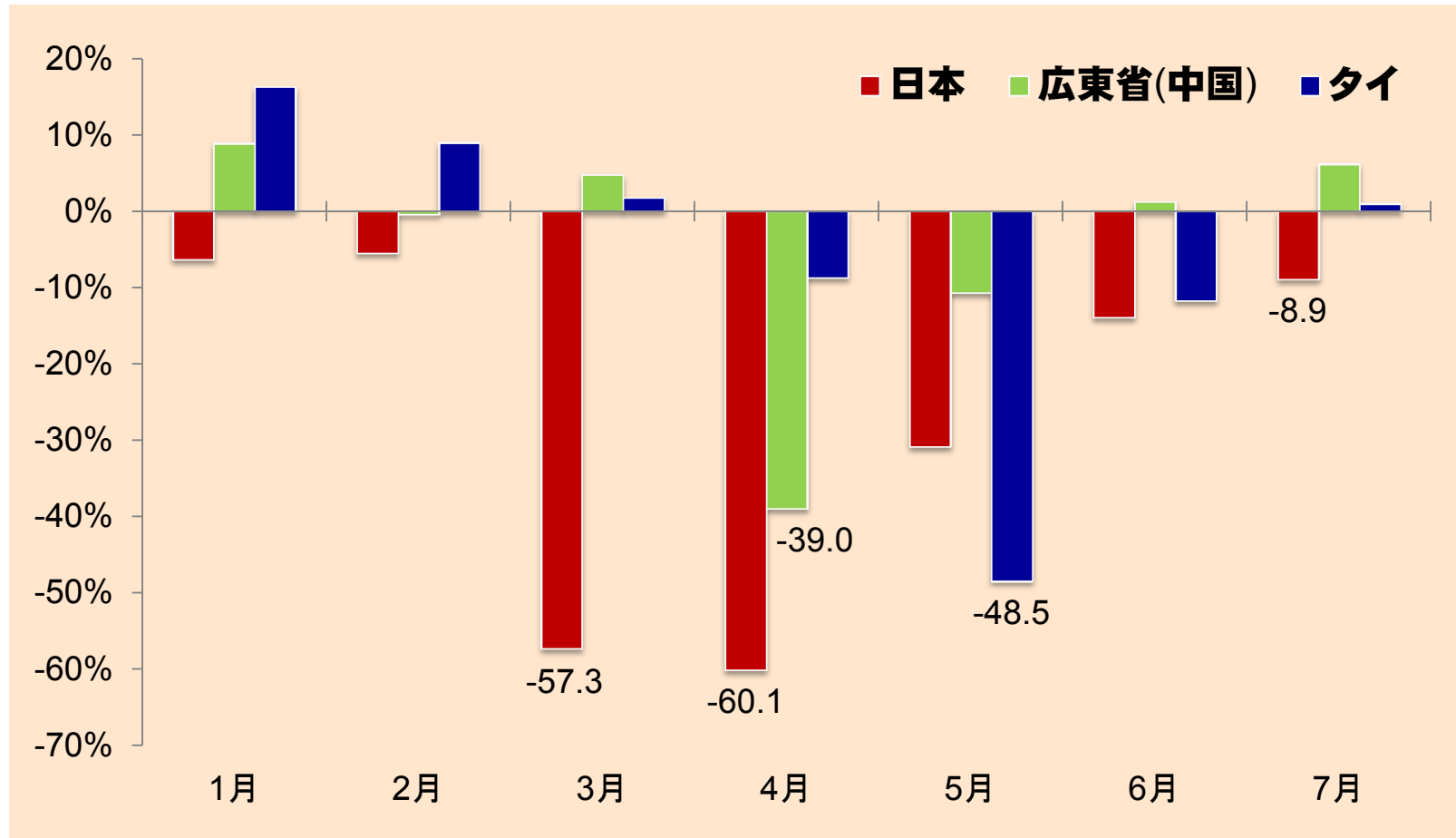
電気産業: 日立、ソニー、パナソニック、東芝、キャノン、リコー、村田製作所、...

3月鉱工業生産指数対前月比: 全国 **-15%** (過去最大)
東北 **-35.4%**

4月輸出前年比: **-12%**

(注: 2007年東北地域対全国シェア: 人口7.4%, 域内総生産6.4%, 製造品出荷額5.6%) 33

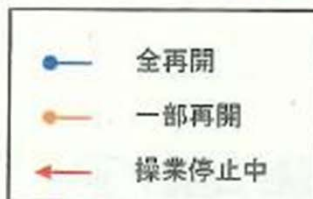
日本、広東省(中国)、タイの 2011年 月間自動車生産台数の前年同月比増減率



出所：2011年9月1日 日本経済新聞「経済教室」 浜口伸明 神戸大学教授

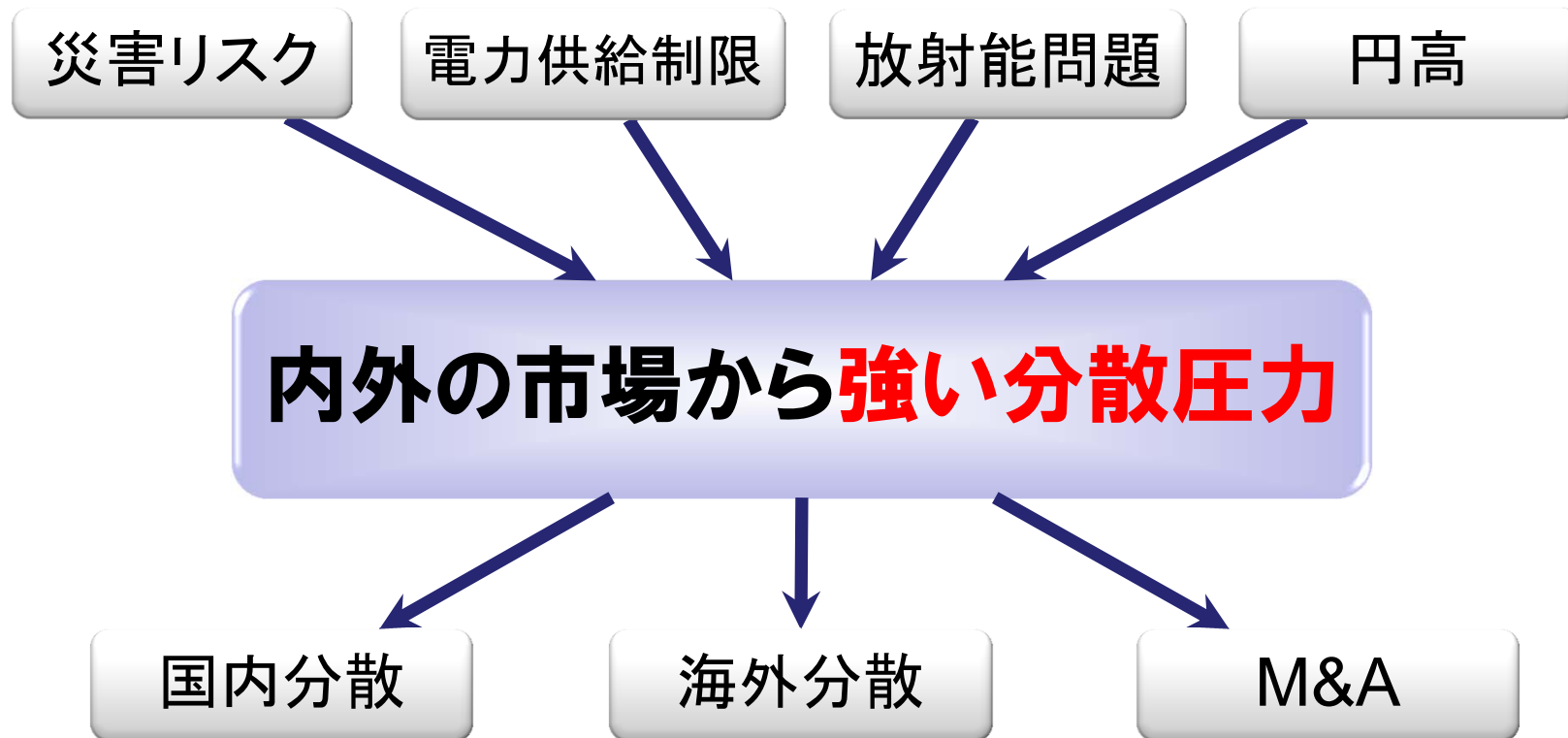
(Source: The Thai Automotive Industry Association, Statistics Bureau of Guangdong Province, Japan Automobile Association)

東北地域主要製造業の生産再開状況



H23.9月末現在
(40社記載)



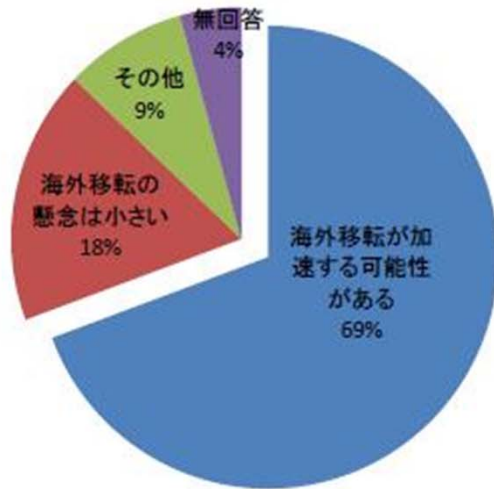


(「空洞化」の懸念)

(空洞化懸念の深刻化①)

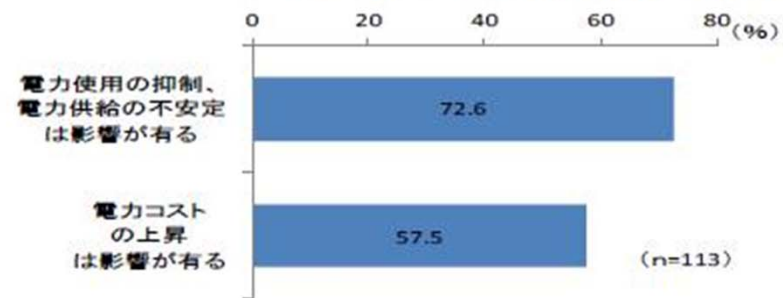
震災以降、国内事業環境は、産業界の一部から「6重苦」とも表現されるように一層の悪化。特に、電力使用の抑制や電力コスト上昇はサプライチェーンの海外移転に大きく影響する。また、海外から代替調達をした企業の約4割が引き続き海外からの調達を継続するとしており、震災を契機に、さらなる国内産業の空洞化が懸念される。

【図表2-19 震災の影響によるサプライチェーンの海外移転が加速する可能性】



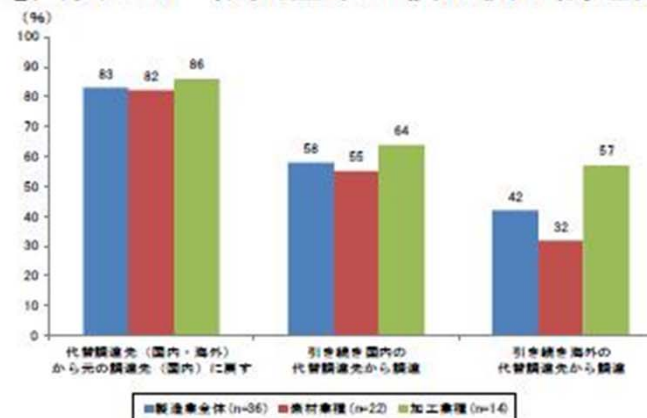
資料：経済産業省「東日本大震災後のサプライチェーンの復旧復興及び空洞化実態緊急アンケート」（11年5月）

【図表2-20 電力制約・電力コスト上昇によるサプライチェーンの海外移転への影響】



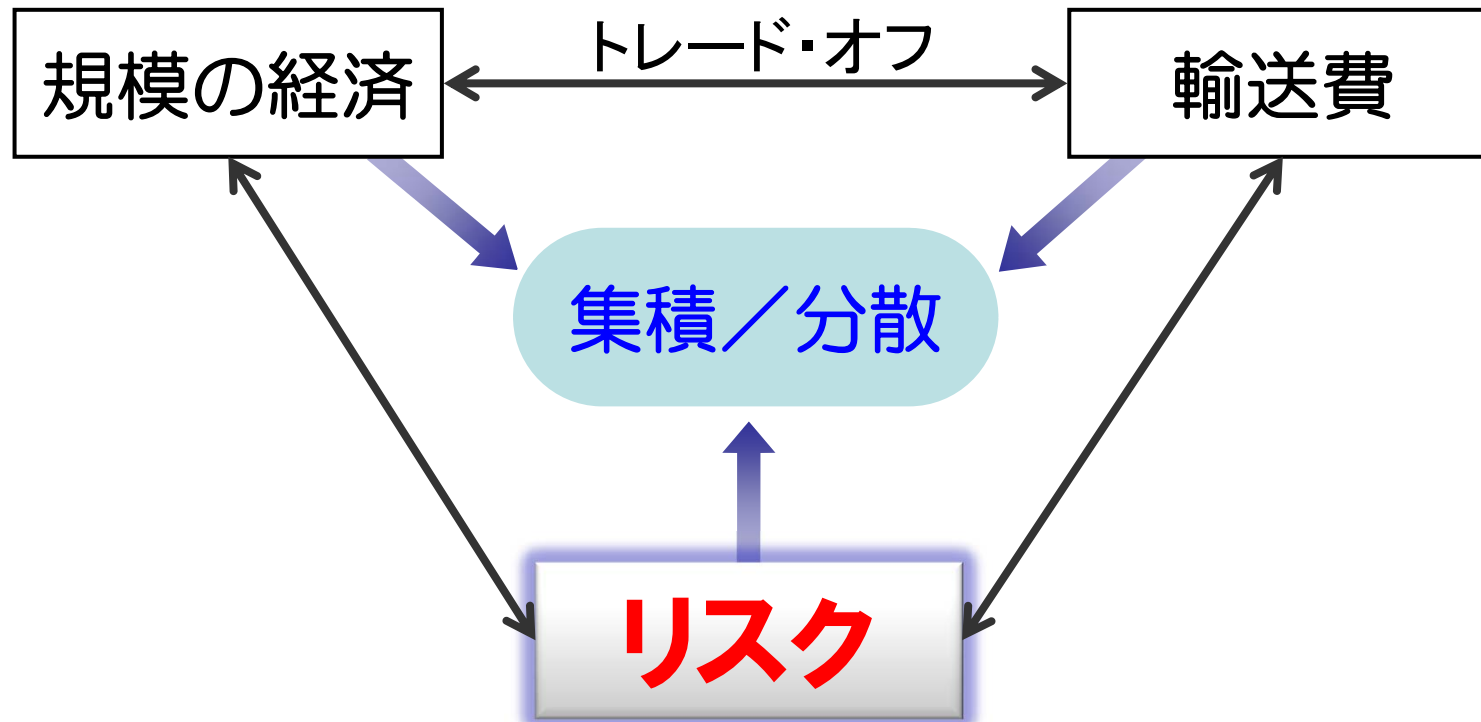
資料：経済産業省調べ(11年5月)

【図表2-21 被災企業が復旧後の調達先】



27 経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査②」(11年8月)

空間経済学の新たな課題



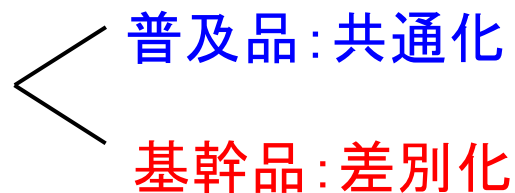
集積：産業集積・産業クラスター・地域特化・都市

6. 世界の大きな流れに対応しつつ、 リスクに強いサプライチェーンの再構築

視点1: 「規模の経済」を生かしながらも、いかにリスクを分散するか

方策1: BCPなどによりバーチャルに工場を分散 (例: 富士通アイソテック)

方策2: リアルに工場を分散 

方策3: 部品・素材の共通化と差別化の峻別 

方策4: 技術革新: (例: トヨタ) 最大の「規模の経済」を、より小さな工場で達成

方策1～4のBestな組み合わせを

復旧を超えて  よりリスクに強いシステムを再構築

視点2: 世界の大きな流れに対応したサプライチェーンを

1. **アジア**は、(中間財の密な交易にもとづく)生産拠点としても、市場としても、**一体化**しつつある。

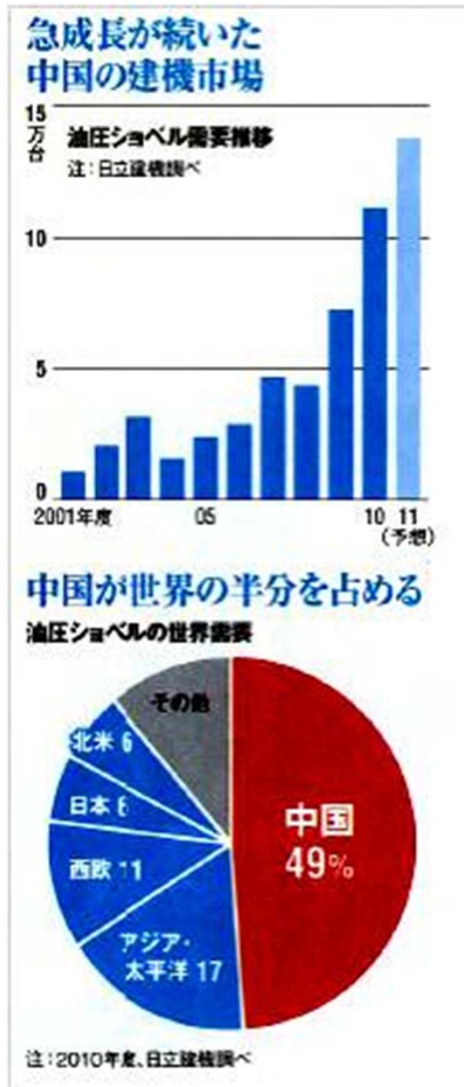
リスク分散においてもアジアで地域協力を

2. 生産・消費における成長の中心は**新興国**へ移りつつある(**新興国の成長を日本の成長に取り込む**)

(例)自動車需要

日欧米中心の 先進国	→	BRICSやASEAN等の 新興国
2001年: 約4000万台		約850万台
↓		↓
2011年: 約3400万台		約2500万台

参考例1: **コマツ** (平成23年度通期予想:売上高2.15兆円、営業利益率14.2%)



- **組み立て工場:世界各地に分散**(日本、米国、ドイツ、タイ、中国、インドネシア、インド、ロシア、スウェーデン等)
- **基幹部品は100社近くの下請と一体で日本で生産**(日本製品が圧倒的強みを持つ)
油圧バルブやエンジンなど(「すり合わせ」のノウハウに基づく、**究極のアナログの世界**)
- **基幹部品以外は現地調達**
 - 部品
 - 基幹部品(日本から) : 原価の3割
 - その他の部品は現地調達
 - 約半分: 現地企業
 - 約半分: 進出協力企業
- 販売後の部品・サービスでの稼ぎを強化
- GPSにより、建機の稼働状況を遠隔監視

参考例2: **日本電産** (永守重信社長、2010年度売上高:6,885億円、営業利益13.1%)

新興国市場で“今こそ、血みどろのシェア争いを勝ち抜け”

- ハードディスク用のスピンドルモーターの**世界シェア80%**
- 海外売上高比率 74%
- 海外生産比率 80% + (主として、米国、中国、フィリピン、タイ)
- 国内:**本社活動 + 研究開発 + 試作品生産 + 量産**(東北4工場を含む)
- **国内雇用も毎年着実に増えている**(新規採用毎年300~500人)
- **円高を利用して、内外で積極的なM&Aにより、補完的な技術・人材を買う**
- 2010年度決算における円高の影響: 営業利益 100億円減
M&A費用 100億円節減

7. 空洞化を超えて

- 「六重苦」+新興国市場の成長 → 海外進出の加速
- 海外生産拠点、海外市場獲得、あるいはリスク分散のための海外進出は、決して否定されるべきものではない—「世界で勝って国内に還流させる」(日本電産 永守重信社長)
- 一方、日本の先端製造業の競争力の源泉は、基幹部品・素材・製造機械産業・先端メーカー・人材の密な幅広い相互連関から生まれる集積力(生産性とイノベーションの向上)にあり、その一層の強化が必要。

「国内生産へのこだわりは感情論ではない。人材、サプライチェーン(部品供給網)の基盤などが世界のトップランナーだからだ。先端技術を生む場所であり、海外工場を指導する拠点でもある。グローバル競争を勝ち抜くには、日本に現場がなければならない」(トヨタ自動車 豊田章男社長、日本経済新聞2011年9月2日)

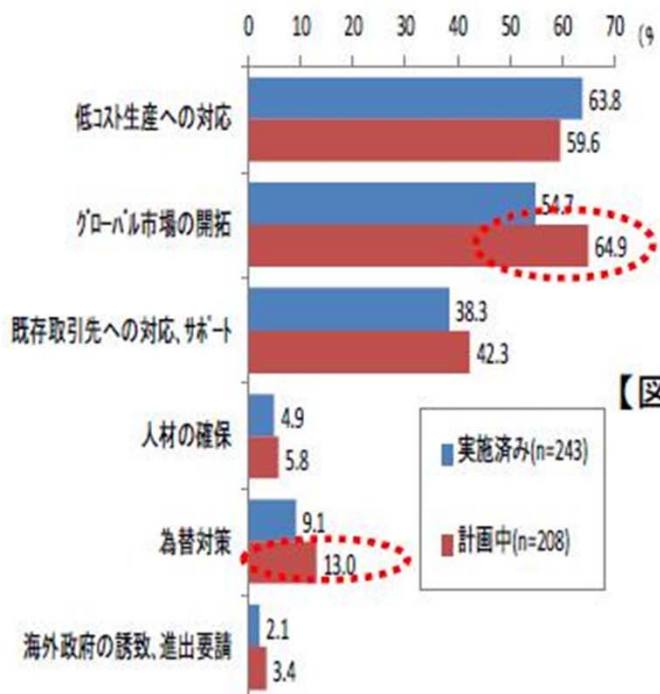
- 集積力維持のために「国内立地補助金」が役立つことが期待されるが、より根本的には、日本企業が世界と同じ条件で競争できる、更には海外からの企業も呼び込むための、恒久的な施策が政府に求められる。
- 日本再生と東北復興は表裏の関係にあり、これは被災地のためにも重要。

(企業の海外展開状況②)

出所：平成22年度ものづくり白書

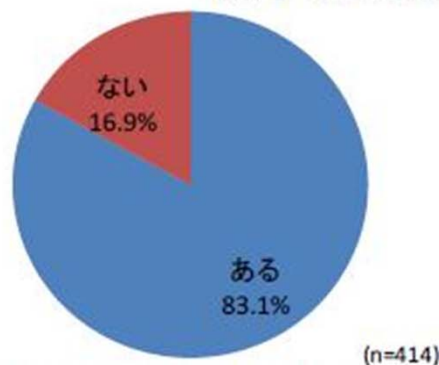
従来は「低コスト生産」を求めての海外展開が中心であったが、新興国市場の台頭を背景に、現在計画中の案件は「グローバル市場の開拓」が主たる理由となっている。経営上重要な主力製品の海外生産や、コスト競争力の向上を目的としたコア技術の海外生産拠点への移管も進行しているが、長期的な競争力の維持のため、十分な技術流出対策を講じることが重要。

【図表2-29 海外へ工場新設・増設を実施した理由】



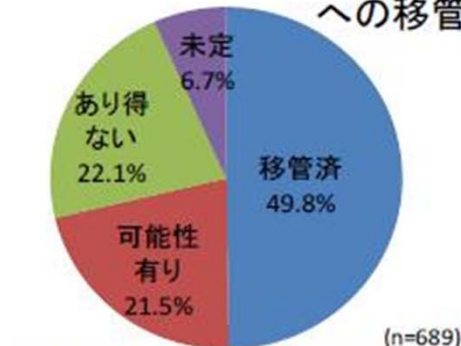
資料：経済産業省調べ(11年1月)

【図表2-30 海外に新設・増設した工場における、経営上重要な主力製品の生産有無】



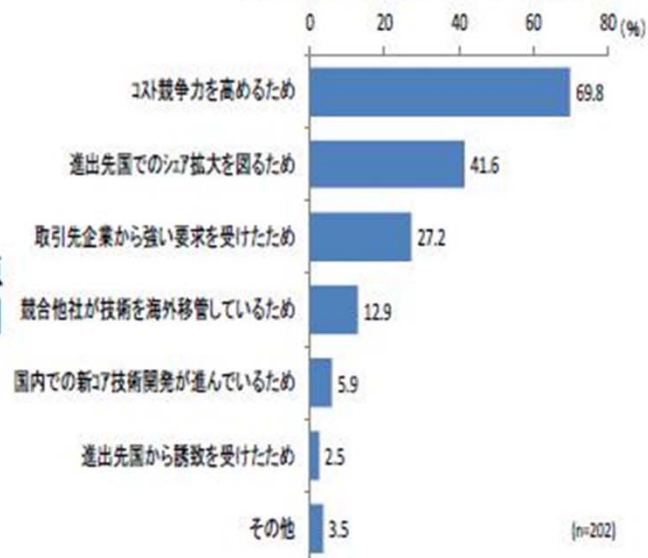
資料：経済産業省調べ(11年1月)

【図表2-31 コア技術の海外生産拠点への移管状況】



資料：経済産業省調べ(11年1月)

【図表2-32 コア技術の海外移管を実施・検討する理由】



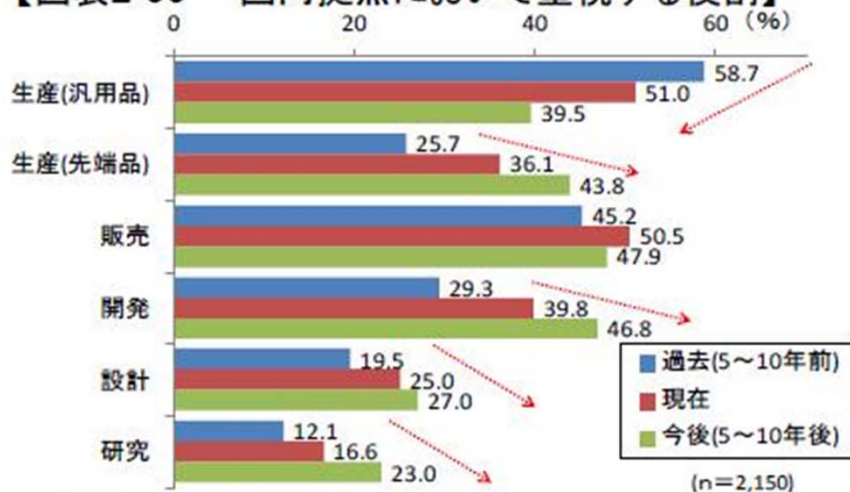
資料：経済産業省調べ(11年1月)

【国内におけるものづくり②】

出所：平成22年度ものづくり白書

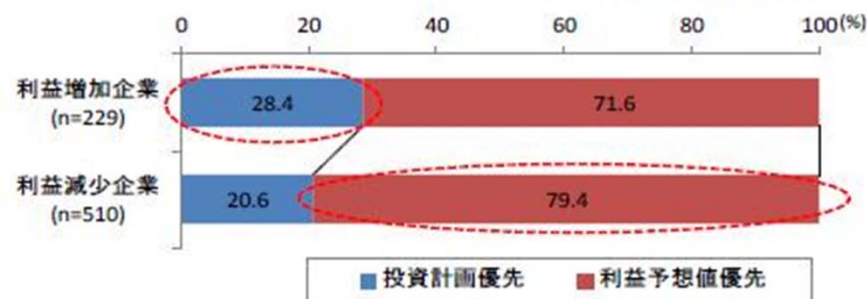
国内拠点において重視する役割をみると、先端品の生産や研究・開発等について意識が高まっている。また、国内において積極的に設備投資を行っている企業は相対的に好業績を上げていることがわかる。今後とも、積極的な投資と雇用を通じて、競争力の源泉たる国内拠点の強化を図っていくことが重要である。

【図表2-35 国内拠点において重視する役割】



資料：経済産業省調べ(11年2月)

【図表2-36 国内設備投資計画と利益目標が相反する場合優先順位】



備考：利益増加(減少)企業とは、直近5年間の営業利益が5%以上増加(減少)した企業

資料：経済産業省調べ(11年2月)

【コラム 国内投資とすり合わせが産み出す競争力】

(株)クレハでは、長期的な視点にたった国内での開発・生産にこだわり、新素材の開発・生産に取り組んでいる。川下メーカーとすり合わせしつつ、素材の性質を見極め、その性質を磨き上げていくことが重要だと考えているためである。同社はそのこだわりから市場がグローバルに広がる中でも、ノウハウの塊であるマザーラインは国内に保持し、競争力を維持している。

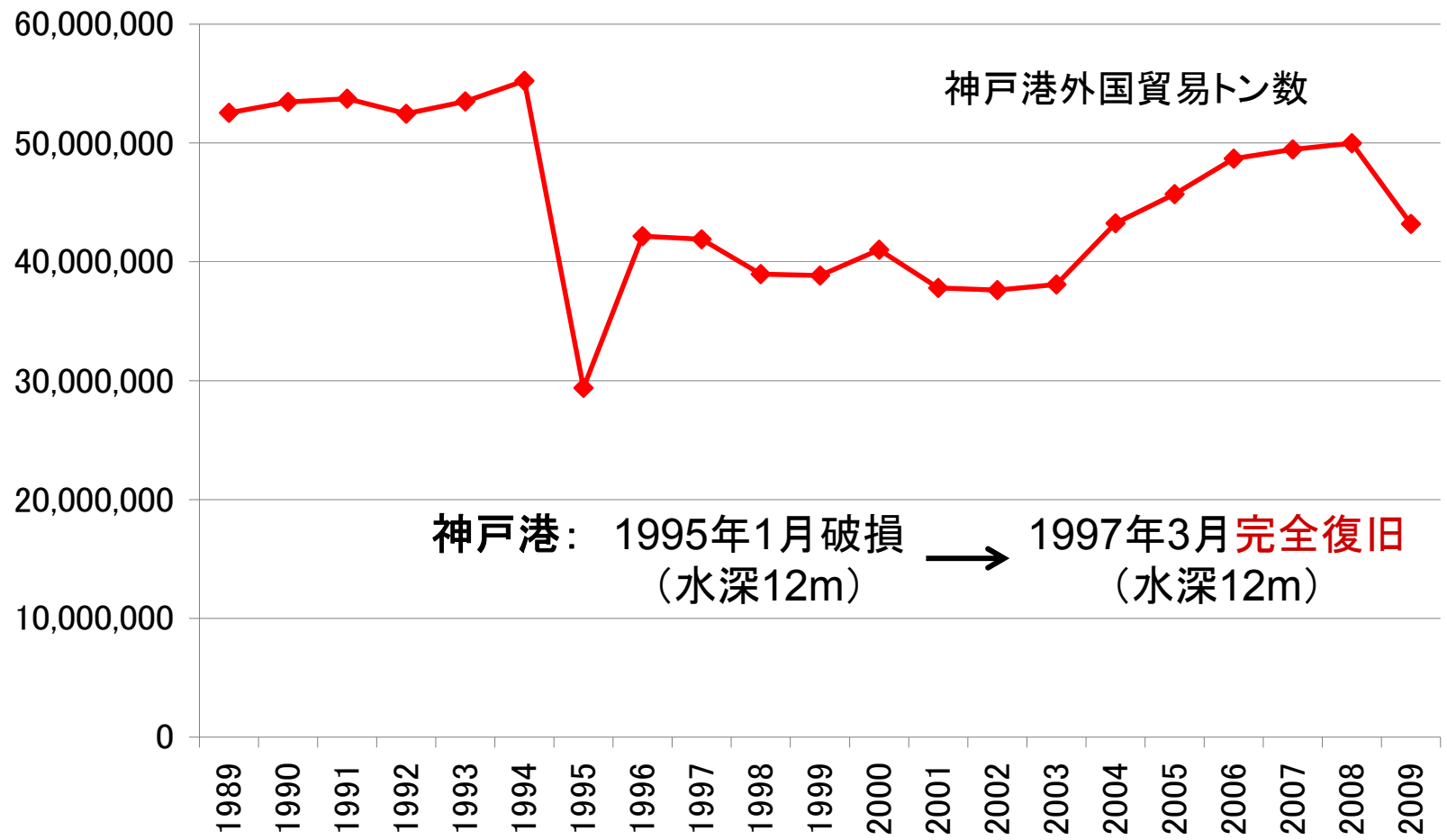
同社の取組から生まれた新素材の一例が、リチウムイオン電池のバインダー(正極材とアルミ箔、負極材と銅箔を結着させる素材)である。40年程前に素材を開発して以来、中長期的観点から開発・製造を継続した結果、バインダーの素材として花開いた。現在では、同社が世界で7割のシェアを握るに至っている。

政府に求められる緊急施策と国家戦略：(時間との勝負!)

1. 被災地企業・中小金融機関への緊急融資・債務保証・財務支援、「復興特区」による被災地の迅速で創造的な再生
2. 原発事故の収束と電力の安定的供給の確保
3. 復興財源の明確化と、財政再建への信頼できる工程表の提示
4. 「円高」に対する迅速かつ柔軟な対応
5. 法人税を国際レベルに下げる
6. FTA/EPAの促進(TPP→日韓→ASEAN+3→ASEAN+6→EU)
7. 中長期の成長戦略の実施(特に、全員参加によるイノベーション力の強化、新しい産業の育成と、多様な人材活用と育成)

神戸港コンテナ貨物取扱量世界ランキング：

1994年 6位 → 1998年 17位 → 2008年 44位
 (出所: Containerization International Yearbook)



神戸港： 1995年1月破損 (水深12m) → 1997年3月完全復旧 (水深12m)

(出所: 平成21年神戸港大観)

日本のハイテク企業による韓国への投資状況



【ニュース特集】東日本巨大地震
朝鮮日報／朝鮮日報日本語版

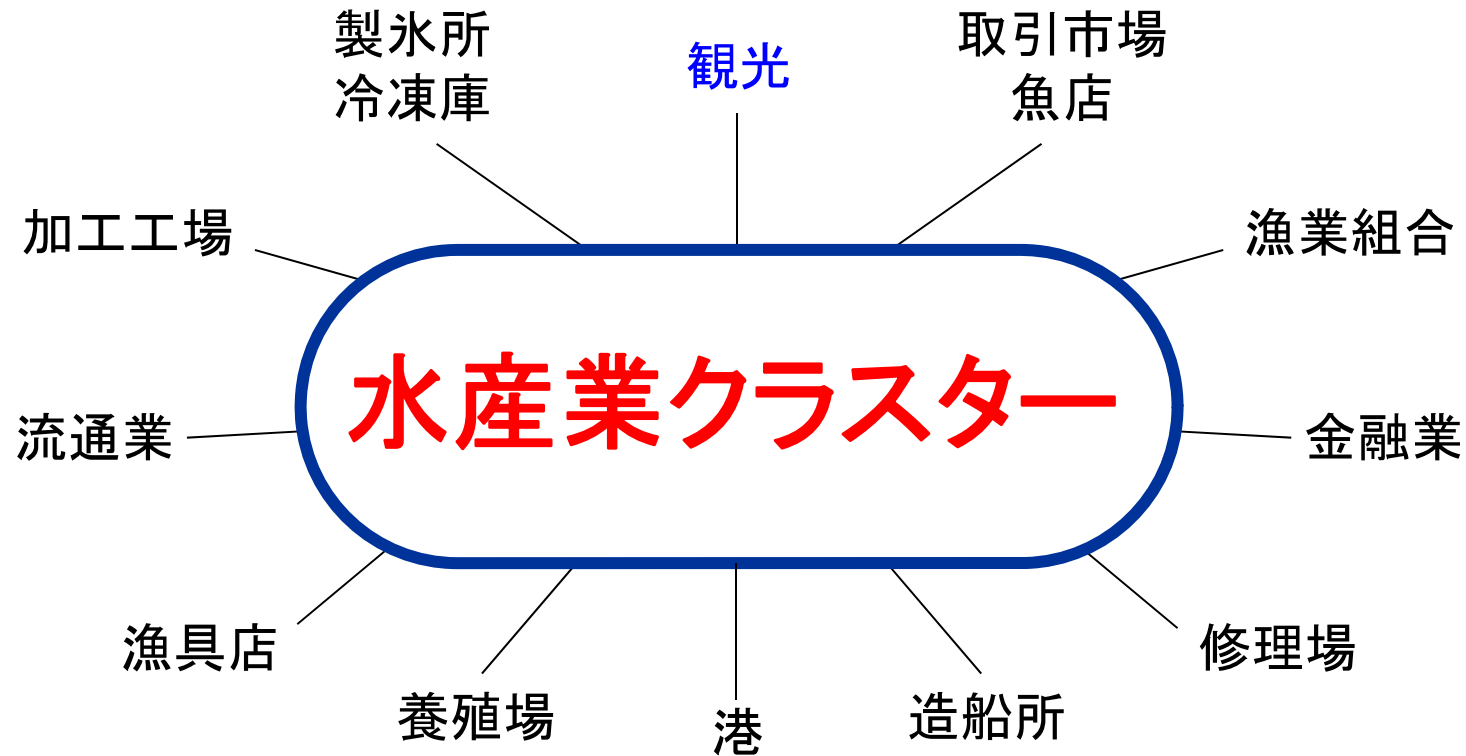
8. 新しい「東北モデル」により、創造的復興を

- 8-1. 東北復興を通じて、地方主権（道州制）の推進を
「復興庁」を仙台に→東北州の実現に繋ぐ
→次々に実質的な「道州」実現を
- 8-2. 「復興特区」を利用して、再生の核となる漁港・都市・
地域の拠点化・集約化と、民間投資の促進を通じて、
漁業・農業・観光産業の強競争の強化を
- 8-3. 少子・高齢化社会への創造的な対応を（例：上勝町）
- 8-4. 新たなエネルギー政策への転換（特に、「復興特区」
を利用して「省エネ技術」と「再生可能エネルギー」を
創造的に利用促進）

OECD諸国の一人当たり国内総生産(名目GDP)(米ドル表示)

順位	国名	1993	順位	国名	2002	順位	国名	2006	順位	国名	2008
1	日本	35,008	1	ルクセンブルク	50,444	1	ルクセンブルク	79,565	1	ルクセンブルク	117,967
2	スイス	34,698	2	ノルウェー	41,824	2	ノルウェー	63,961	2	ノルウェー	94,763
3	ルクセンブルク	34,697	3	スイス	38,308	3	アイスランド	55,517	3	スイス	64,885
4	ノルウェー	27,147	4	アメリカ	35,945	4	スイス	50,469	4	デンマーク	62,054
5	デンマーク	27,101	5	デンマーク	32,323	5	アイルランド	48,289	5	アイルランド	59,944
6	アメリカ	25,374	6	アイルランド	31,120	6	デンマーク	47,716	6	オランダ	53,094
7	ドイツ	24,691	7	日本	30,837	7	アメリカ	41,574	7	アイスランド	52,568
8	オーストリア	23,983	8	アイスランド	30,345	8	スウェーデン	39,535	8	スウェーデン	51,954
9	スウェーデン	22,944	9	スウェーデン	27,279	9	オランダ	38,577	9	フィンランド	50,931
10	アイスランド	22,786	10	オランダ	27,243	10	イギリス	37,310	10	オーストリア	49,527
11	オランダ	22,112	11	イギリス	26,605	11	フィンランド	37,276	11	オーストラリア	48,049
12	ベルギー	21,993	12	フィンランド	26,008	12	オーストリア	37,216	12	アメリカ	47,186
13	フランス	21,897	13	オーストラリア	25,560	13	オーストラリア	36,592	13	ベルギー	47,151
14	カナダ	19,340	14	ドイツ	24,446	14	日本	35,650	14	カナダ	44,950
15	オーストラリア	17,609	15	フランス	24,388	15	ベルギー	35,585	15	フランス	44,550
16	イタリア	17,413	16	ベルギー	24,305	16	フランス	35,150	16	ドイツ	44,519
17	フィンランド	17,229	17	カナダ	23,465	17	カナダ	35,073	17	イギリス	43,237
18	イギリス	16,675	18	オーストラリア	21,768	18	ドイツ	33,703	18	イタリア	38,455
19	アイルランド	14,234	19	イタリア	21,061	19	イタリア	30,341	19	日本	38,371
20	スペイン	12,986	20	スペイン	16,494	20	ニュージーランド	27,146	20	スペイン	34,971
21	ニュージーランド	12,315	21	ニュージーランド	15,513	21	スペイン	26,150	21	ギリシャ	31,174
22	ギリシャ	8,851	22	ポルトガル	12,343	22	ギリシャ	20,252	22	ニュージーランド	29,693
23	ポルトガル	8,649	23	ギリシャ	12,217	23	ポルトガル	17,474	23	ポルトガル	22,929
24	韓国	8,194	24	韓国	11,570	24	韓国	16,470	24	チェコ	20,719
25	メキシコ	4,592	25	チェコ	7,346	25	チェコ	12,133	25	韓国	19,115
26	ハンガリー	3,824	26	ハンガリー	6,552	26	ハンガリー	10,931	26	スロバキア	17,566
27	チェコ	3,598	27	メキシコ	6,300	27	スロヴァキア	8,778	27	ハンガリー	15,363
28	トルコ	3,033	28	ポーランド	5,128	28	ポーランド	7,854	28	ポーランド	13,861
29	スロバキア	2,511	29	スロヴァキア	4,537	29	メキシコ	7,176	29	トルコ	10,270
30	ポーランド	2,392	30	トルコ	2,621	30	トルコ	4,954	30	メキシコ	10,183

気仙沼：水産業クラスターを中心とする都市



**漁夫・様々な人材・労働者
生活基盤**

おわりに: 東北中を太陽光パネルのお花畑にしよう



出所:
朝日新聞
2011年9月28日

広島県世羅町の観光農園による被災地応援(**日本が一つになって復興を**)
サルビア50万株による日本地図・太陽・「日本」の巨大パネル(120m×50m) 52